様式４４－３

【要件緩和型経営安定資金＜経営あんしん資金＞【経営改善おうえん特例】用】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

**売上高営業利益率減少要件確認書**

住　所

法人名

代表者名

又は氏名

　私は、要件緩和型経営安定資金＜経営あんしん資金＞【経営改善おうえん特例】（以下「本資金」という。）を利用するにあたり、本資金所定の売上高営業利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

＜利益率減少要件＞

　次の（１）、（２）又は（３）のいずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

　（注）利益率の（Ｂ）がプラスで（Ａ）がマイナスの場合や、（Ａ）（Ｂ）がどちらもマイナスで、（Ａ）のマイナス幅が（Ｂ）より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、（Ｂ）がマイナスで（Ａ）がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

□（１）**「（Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率」が「（Ｂ）前年同月の売上高営業利益率」と比較して５％以上減少していること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率＊１ | （Ｂ）前年同月の売上高営業利益率＊２ |
| 年　月 | 令和 |  | 年 |  | 月 | 令和 |  | 年 |  | 月 |
| 売上高営業利益率 |  | ％ |  | ％ |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【数値基準】

　売上高営業利益率の減少率（（Ｂ－Ａ）／Ｂ）×１００ 減少率　 　　　　％　　≧　　５％以上

□（２）**「（Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率」が「（Ｂ）直近決算の売上高営業利益率」と比較して５％以上減少していること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率＊１ | （Ｂ）直近決算の売上高営業利益率 |
| 年　月 | 令和 |  | 年 |  | 月 | 令和 |  | 年 |  | 月 |
| 売上高営業利益率 |  | ％ |  | ％ |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【数値基準】

　売上高営業利益率の減少率（（Ｂ－Ａ）／Ｂ）×１００ 減少率　　　　　　　　 ％　　≧　　５％以上

□（３）**「（Ａ）直近決算の売上高営業利益率」が「（Ｂ）直近決算前期の売上高営業利益率」と比較して５％以上減少していること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （Ａ）直近決算の売上高営業利益率 | （Ｂ）直近決算前期の売上高営業利益率 |
| 年　月 | 令和 |  | 年 |  | 月 | 令和 |  | 年 |  | 月 |
| 売上高営業利益率 |  | ％ |  | ％ |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【数値基準】

　売上高営業利益率の減少率（（Ｂ－Ａ）／Ｂ）×１００ 減少率　　　　　　　　 ％　　≧　　５％以上

＊１「（Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率」には、本様式記入日時点から遡ること３か月間のうちいずれかの月を最近１か月間とした売上高営業利益率をご記入ください。

＊２「（Ｂ）前年同月の売上高営業利益率」には、「（Ａ）最近１か月間の売上高営業利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。

（注）１．売上高営業利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。

　　　２．売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×１００」にて算出してください。

　　　３．直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。

　　　４．「売上高営業利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。

　　　５．信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。

　　　６．％は小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位までご記入ください。

（金融機関使用欄）

　申込金融機関として、申込人が本資金所定の売上高営業利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関本・支店名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名